

(単位:千円)

令和元年度  
決算状況

						番号	50				
						市区町村コード	124265	市区町村型	Ⅱ-2		
						市区町村名	長柄町	R1普通交付税種地区分	Ⅱ3		
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	7,337人	47.11 km <sup>2</sup>	155.7人	27年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	8,035人			22年国調	-人		27年国調	375人	909人	2,157人
	増減率	△8.7%						10.9%	26.4%	62.7%	
住民基本 台帳	2.1.1	6,880人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	259人	962人	2,263人	
	31.1.1	7,078人					7.4%	27.6%	65.0%		
	増減率	△2.8%									
区分		令和元年度	平成30年度	増減額	対H30増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	4,847,822	3,818,381	1,029,441	27.0%	財政力指数		0.60			
2.	歳出総額②	4,484,190	3,640,921	843,269	23.2%	実質収支比率		1.5%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	363,632	177,460	186,172	104.9	経常収支比率		98.1%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	325,815	64,835	260,980	402.5	積立金現在高		1,412,870			
5.	実質収支(③-④)⑤	37,817	112,625	△74,808	△66.4	うち財政調整基金		630,860			
6.	単年度収支⑥	△74,808	△40,787	△34,021		地方債現在高		3,293,843			
7.	積立金⑦	449,169	10,320	438,849	4,252.4	債務負担行為支出予定額		8,039			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	538,006	50,993	487,013	955.1	実質赤字比率		-%			
10.	実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	△163,645	△81,460	△82,185		連結実質赤字比率		-%			
基準財政需要額				2,068,491		実質公債費比率		5.4%			
基準財政収入額				1,240,453		将来負担比率		16.3%			
標準財政規模				2,541,825		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				123,956		第三セクター等名		R1年度末の債務保証額又は損失補償額			
地方公営事業会計の状況											
会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,079,844	1,009,919	69,925	77,287	-%					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	812,643	744,578	68,065	125,898	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	2,713	2,713	0	1,434	-					
後期高齢者医療事業	事	99,665	99,587	△110	25,023	-					
農業集落排水事業	企非	64,815	64,711	104	41,200	-					
浄化槽事業	企非	58,710	58,647	63	28,600	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企通」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		50								
市町村名		長柄町								
市町村類型		Ⅱ-2								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H30増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H30増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	1,284,002	26.5%	△ 2.5%	1,284,002	人件費	895,424	20.0%	5.4%	834,611	
地方譲与税	61,025	1.3	0.4	61,025	うち職員給	563,829	12.6	6.8		
利子割交付金	577	0.0	△ 47.8	577	扶助費	282,255	6.3	1.5	106,673	
配当割交付金	4,009	0.1	10.7	4,009	公債費	335,557	7.5	7.2	335,557	
株式等譲渡所得割交付金	2,623	0.1	△ 20.9	2,623	内訳	元利償還金	313,240	7.0	9.1	313,240
分離課税所得割交付金	0	0.0	—	0		利子	22,317	0.5	△ 14.3	22,317
地方消費税交付金	142,234	2.9	△ 2.7	142,234		一時借入金利子	0	0.0	—	0
ゴルフ場利用税交付金	46,839	1.0	△ 11.2	46,839	義務的経費小計	1,513,236	33.7	5.0	1,276,841	
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0						
自動車取得税交付金	12,646	0.3	△ 42.4	12,646	物件費	854,386	19.1	11.3	464,615	
軽油引取税交付金	0	0.0	—		維持補修費	39,200	0.9	△ 16.0	37,352	
自動車税環境性能割交付金	3,694	0.1	皆増	3,694	補助費等	611,416	13.6	26.6	425,704	
地方特例交付金等	12,434	0.3	656.8	12,434	うち一部事務組合に対するもの	314,380	7.0	17.7		
地方交付税	1,057,394	21.8	15.2	826,216	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	0	0.0	—	0	
内訳	普通	826,216	17.0		0.6	経常的繰出金	354,727	7.9	3.3	296,461
	特別	231,178	4.8		138.5	経常的経費小計	3,372,965	75.2	9.5	2,500,973
震災復興特別	0	0.0	—							
一般財源計	2,627,477	54.2	4.0	2,396,299	投資的経費のうち人件費	3,027	0.1	△ 54.4		
交通安全対策特別交付金	1,607	0.0	△ 3.8	1,607	普通建設事業費	326,102	7.3	△ 20.4		
分担金及び負担金	5,736	0.1	△ 75.5	0	内訳	補助	156,889	3.5	24.0	
使用料	58,364	1.2	△ 21.2	17,002		単独	169,213	3.8	△ 40.3	
手数料	4,565	0.1	0.8	284		国直轄事業負担金	0	0.0	—	
国庫支出金	269,474	5.6	35.7		県営事業負担金	0	0.0	—		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	—	0	災害復旧事業費	282,092	6.3	皆増		
都道府県支出金	357,759	7.4	27.8		失業対策事業費	0	0.0	—		
財産収入	13,098	0.3	△ 69.9	8,946	投資的経費小計	608,194	13.6	48.4		
寄附金	27,718	0.6	47.0							
繰入金	850,708	17.5	770.8	0	積立金	457,743	10.2	330.0		
繰越金	174,160	3.6	△ 14.3		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	—		
諸収入	71,800	1.5	0.1	26	繰出金(経常的なものを除く)	45,288	1.0	3.8		
地方債	385,356	7.9	40.1		前年度繰上充用金	0	0.0	—		
うち減収補填債特例分	0	0.0	—		合計	4,484,190	100.0	23.2		
うち臨時財政対策債	123,956	2.6	△ 18.3		うち東日本大震災分	4,229	0.1	△ 0.1		
合計	4,847,822	100.0	27.0	2,424,164						
うち東日本大震災分	4,229	0.1	△ 0.1							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H30増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H30増減率		
市町村民税	402,068	31.3%	△ 4.3%	0	議会費	76,504	1.7%	0.2%		
所得割	298,429	23.2	△ 0.5	0	総務費	1,353,754	30.2	48.7		
法人税割	63,874	5.0	△ 20.5	0	民生費	940,587	21.0	8.6		
固定資産税	810,899	63.2	△ 1.9	0	衛生費	377,259	8.4	22.6		
土地	150,579	11.7	2.4	0	労働費	0	0.0	—		
家屋	300,774	23.4	0.6	0	農林水産業費	175,035	3.9	△ 18.2		
償却資産	359,135	28.0	△ 5.5	0	商工費	34,071	0.8	4.4		
その他	71,035	5.5	1.2	0	土木費	359,798	8.0	10.0		
合計	1,284,002	100.0	△ 2.5	0	消防費	161,153	3.6	3.4		
国民健康保険税(料)	201,772		△ 3.9		教育費	388,380	8.7	△ 11.3		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	282,092	6.3	皆増		
	市町村税	99.4%	25.1%	97.8%	公債費	335,557	7.5	7.2		
	市町村民税	99.2	32.4	97.0	諸支出金	0	0.0	—		
	固定資産税	99.6	16.5	98.3	前年度繰上充用金	0	0.0	—		
国民健康保険税(料)	97.2	25.8	91.2	合計	4,484,190	100.0	23.2			
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		R1決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
町営住宅塗装工事	H30~R1	124,473	99,136	55,630	67,800	147	896			
茂原長柄SICアクセス道路整備事業	H25~R2	263,288	60,809	0	210,600	0	52,688			
町道3033号線道路改良事業	H24~R4	682,180	18,000	333,662	284,600	0	63,918			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。